

ニッキン 投信情報

運用会社情報

日本版FMC機能を提供

JAMP

日本資産運用基盤（JAMP）グループ子会社のJAMPファンド・マネジメントは2022年12月13日、三菱UFJ信託銀行との業務提携・協業を公表した。両社は資産運用事業のインフラストラクチャー整備を目指す日本版ファンドマネジメント・カンパニー（FMC）事業を共同運営し、新興・外資系資産運用会社等の日本での投資信託ビジネス参入を促し、投資家がより高品質で多様な投資信託を利用できる環境整備に注力していく。

現在、日本には投資助言や投資一任スキームを運営する資産運用会社が500社弱存在するが、投資信託委託業に参入している会社は80社程度しかない。投資信託委託業への新規参入はコスト面などでハードルが高く、年数社程度にとどまっているのが現状だ。今回、両社が提供するFMC機能は、投資信託委託業者として投資信託事務管理、投資信託設定・運用、投資運用までを担い、投資判断等の運用の根幹にかかわる部分を参入する運用会社が担うという仕組み。投資運用機能と投資信託委託・運営機能の分離は、欧米では一般的なスキームとなっている。

JAMPファンド・マネジメントが投資信託委託業のライセンスを取得して日本版FMC機能を提供することで、資産運用会社は同ライセンスを取得することなく投信ビジネスに参入できるようになるため、より多くの会社が日本で投資信託ビジネスを始めやすくなる。「運用会社からするとファンドの設定・運用はFMCに任せて、自分たちは強みである投資判断とポートフォリオマネジメントに集中できる。投資信託事務管理は三菱UFJ信託銀行が担い、JAMPファンド・マネジメントは投資信託の設定・運用に集中する。各社が重複なくやるべき機能を担うのが日本版FMCの仕組みで、それぞれの強みを生かし、投信ビジネスを効率よく運用できる」（JAMP大原啓一社長）。また、FMC機能提供を通じ、投資運用業務がファンド設定時に決めた運用ガイドライン等に準拠しているかなどを別会社からモニタリングする構造的仕組みも導入。運用方針と実態との乖離をチェックし、プロダクトガバナンスの課題解決も図る。

加えて、これまで日本の投資信託業界の課題としてあげられていた基準価額の二重計算問題にも取り組む。JAMPファンド・マネジメントが設定・運用する投資信託の基準価額計算は

受託会社の三菱UFJ信託銀のみが行う一社計算を標準的な業務方法として実装。運営の効率化とコスト削減を図り、中長期的に投資家のコスト負担軽減につなげる方針だ。